

Ⅲ 重点的に取り組む施策

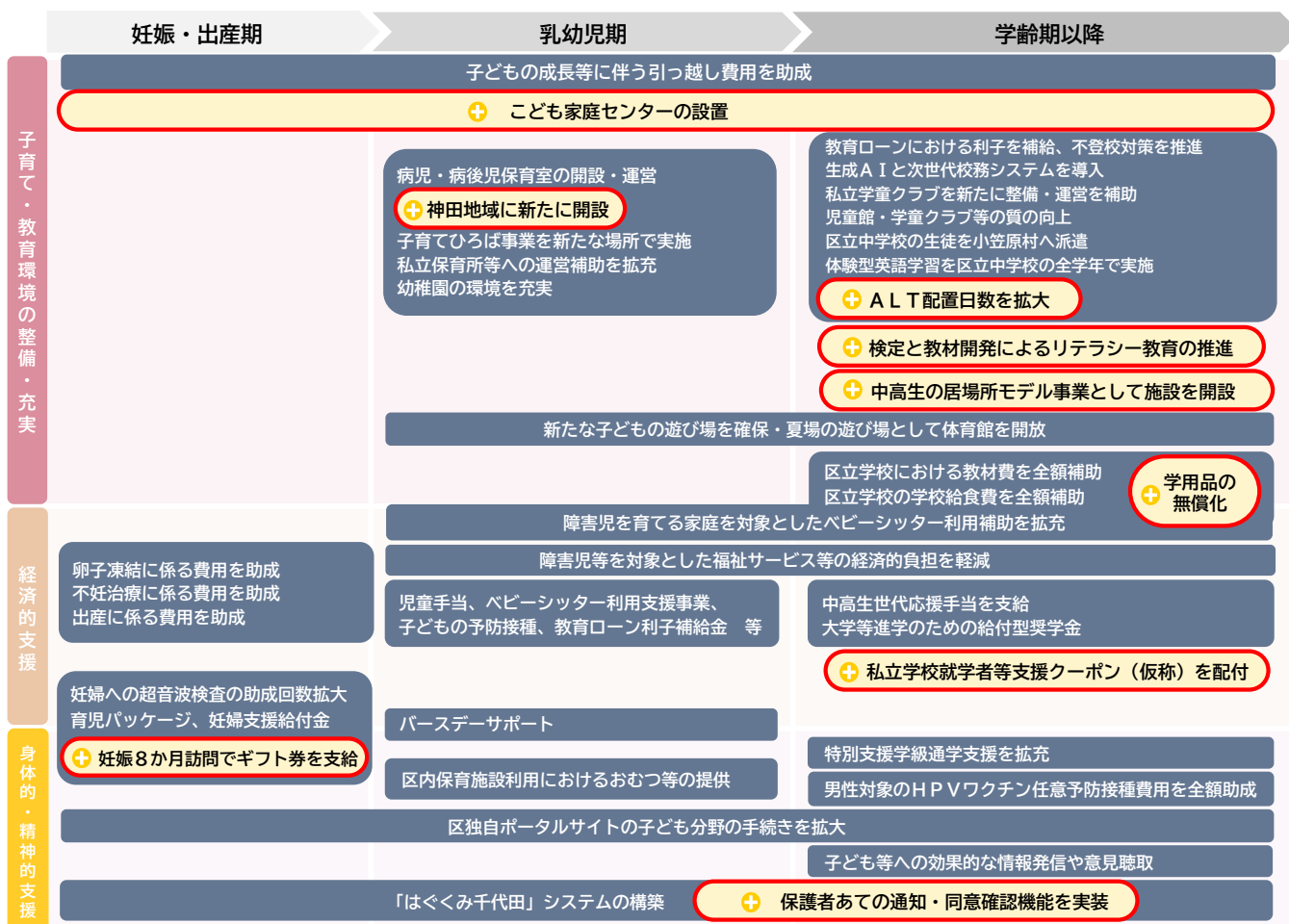
1	子育て・教育の充実	74
2	福祉の充実	78
3	地域の活性化と産業振興を推進	80
4	持続可能な社会の推進	83
5	安全・安心を実感するまち	85
6	スマートな暮らしの実現	87

■ 各取組みのページに記載している予算額は、原則取組み内容を含む事業全体の予算額です。

1

子育て・教育の充実

子育て・教育の充実



こども家庭センターの設置

子育て・教育環境の整備・充実

経済的支援

身体的・精神的支援

区民が安心して子どもを産み育てられる地域社会を実現するため、こども家庭センターを設置し、妊娠期及び子育て期のきめ細かな相談支援を拡充します。

子ども相談機能の拡充や新たにサポートプランを用いた合同ケース会議、妊娠後期訪問事業等を実施します。

母子保健／児童福祉
新規

児童福祉
拡充

母子保健
新規

サポートプランを用いた合同ケース会議

定例的な連携機会創出 新たな支援の導入

新たに定例合同ケース会議を開催し、対象者ごとの支援の進捗・方針の共有をサポートプラン(※)を用いて実施

※個々の対象者に合わせた支援方針を決定し、様々な支援メニューを組み合わせたプラン



子ども相談窓口

総合相談機能の強化

全ての家庭の相談を網羅的に受け止める総合相談機能として、区役所本庁舎2階に子ども相談窓口を設置し、社会福祉士等の資格を持つ職員や子育てコーディネーターが適切な助言等を行う



妊娠後期訪問

妊娠期からの支援の充実

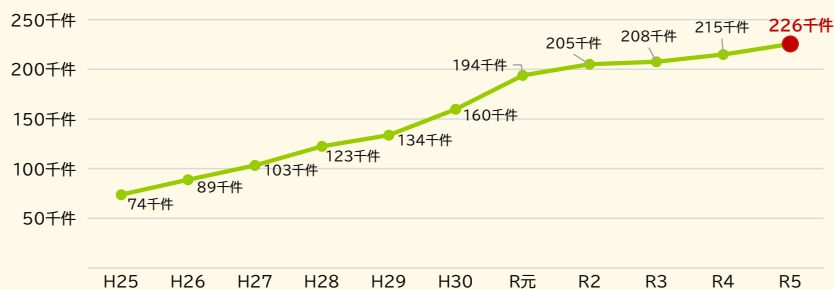
妊娠期から切れ目のない支援を行うため妊娠後期(8か月)に、全ての家庭を対象として保健師・看護師による訪問を新たに実施。

また、子育て用品等に利用できるギフト券1万円相当を支給



虐待相談の件数は全国的に毎年増え続けていて、10年前と比べると約3倍に増加している。

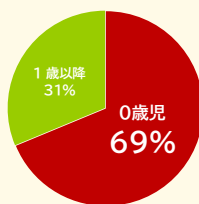
児童相談所における児童虐待相談対応件数とその推移【全国】



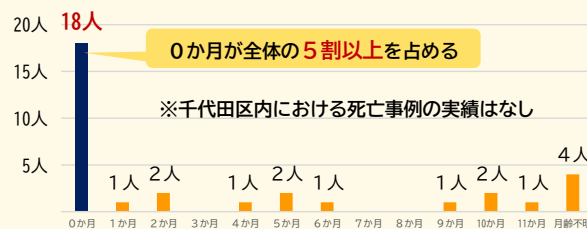
資料:こども家庭庁 令和5年度児童虐待相談対応件数(令和7年3月現在)を基に作成

全国での虐待による死亡事例のうち、0歳児が7割近くを占めており、0歳児の死亡事例における月齢は0か月が5割を超えている。

虐待による死亡事例の児童年齢【全国】



0歳児の死亡事例における月齢【全国】



※千代田区内における死亡事例の実績はなし

資料:こども家庭庁 令和5年度こども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第21次報告)を基に作成

全国的な傾向を踏まえ、

妊娠期から全家庭へ早期に介入し、虐待の未然防止につながる相談支援体制を強化

妊娠後期訪問とギフト券1万円相当を支給

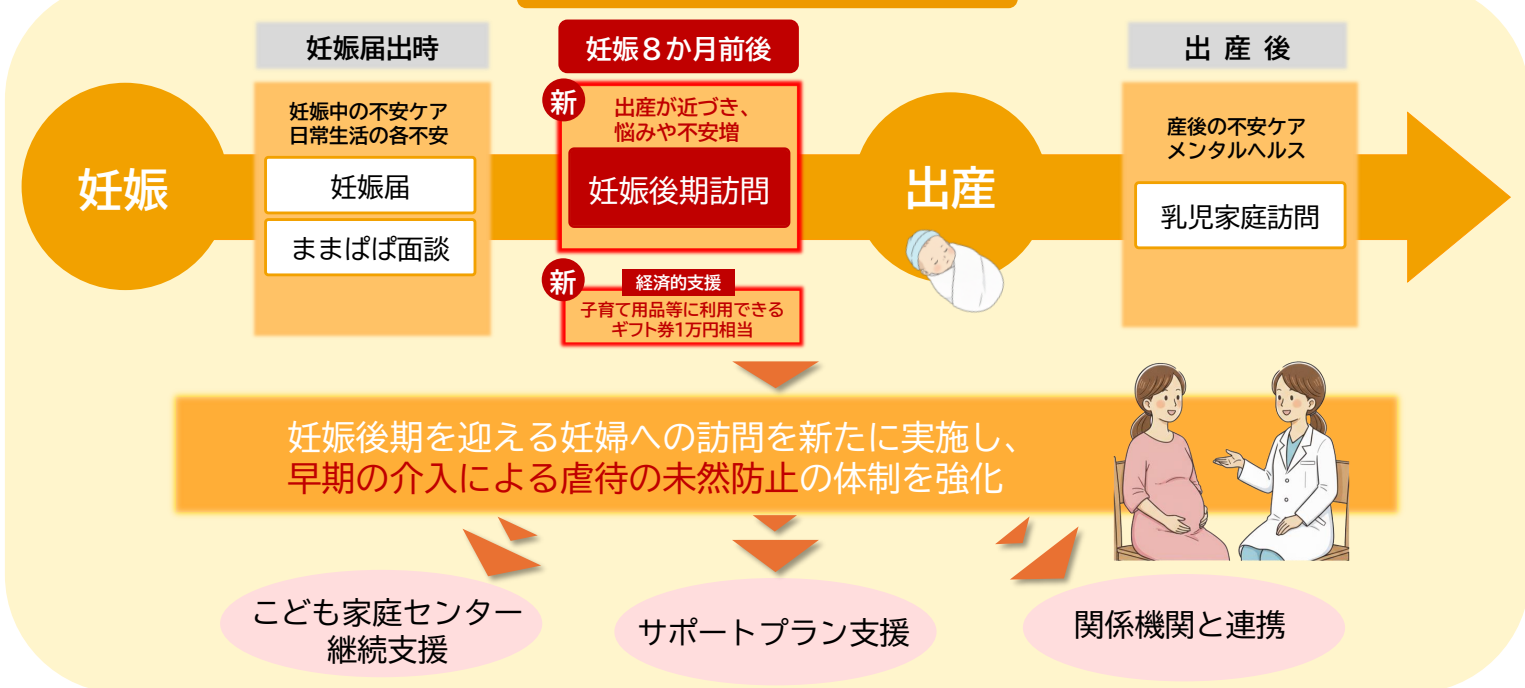
経済的支援

身体的・精神的支援

早期の介入による虐待の未然防止を図るため、**妊娠後期(8か月)に全ての家庭を対象として保健師・看護師による訪問を新たに実施し、出産を間近に控えたご家庭の不安や悩みの解決を支援します。また、子育て用品等に利用できる1万円相当のギフト券を支給し、経済的支援を一体的に実施します。**

4,200万円

妊娠期からの相談支援の流れ



子育て・教育環境の整備・充実

病児・病後児保育の充実

7,455万円

中高生が自由に立ち寄ることができる居場所の検討

4,216万円



神田地域で新たに病児・病後児保育室を開設・運営

新たに神田地域で医療機関に近接する病児・病後児保育室を開設・運営し、保護者の子育てと就労の両立を支援

旧九段中学校を活用し、中高生の居場所モデル事業として施設を開設・運営

旧九段中学校において、利用状況やニーズの把握、運営体制等の検証を行い、中高生が学校や家庭以外で自由に立ち寄ることができる居場所の検討に活用

子育て・教育環境の整備・充実

国際社会で活躍できる子どもたちを育成

8,464万円

子育て・教育環境の整備・充実

経済的支援

学用品の無償化等により 保護者の負担を軽減

5,334万円



令和8年度の主な取り組み

ALT配置日数の拡大とイングリッシュデイキャンプを新たに実施

ALT（外国語指導助手）の配置日数を拡大し区立の小学校（併設されている幼稚園やこども園を含む）に週5日常駐とすることに加え、中学校2年生を対象に地域資源を活用した英語体験活動（イングリッシュデイキャンプ）を新たに実施

区立学校の絵具セット等の学用品を新たに無償化

これまで各家庭の負担で学校を通じて購入していた学用品（絵具セットや書道セットなど）を、希望者へ無償で配布することに加え、指定用品の取扱いを柔軟にし、オンラインでの購入に対応するなど保護者の負担を軽減

経済的支援

私立学校就学者等への支援として 区内で利用できる電子クーポンを配付

1億2,180万円

身体的・精神的支援

発達段階に応じた切れ目のない 支援の充実

1億5,560万円



令和8年度の主な取り組み

私立学校就学者等支援クーポン（仮称）を配付

新たに私立小中学生等を対象として、区内の地場製品の基準を満たした店舗や書店・文具店で利用可能な電子クーポンを配付（区立学校の給食費・教材費補助相当分として1人あたり8万円/年）

「はぐくみ千代田」システムを実装

シート作成に係る保護者の負担を軽減するため、令和7年度に構築する各種シート※の情報を統合した「はぐくみ千代田」システムの機能を拡充し、保護者あての通知機能及び同意確認機能を実装

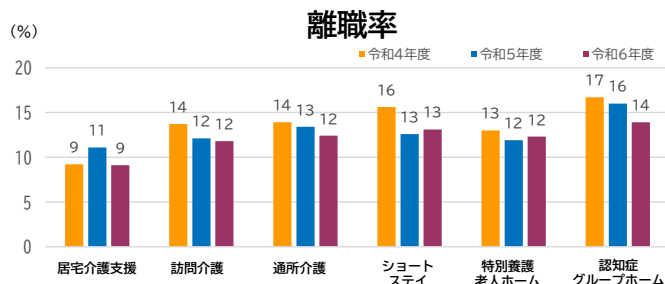
※はばたきプラン、保育支援シート、就学（園）支援シート、教育支援シート

2

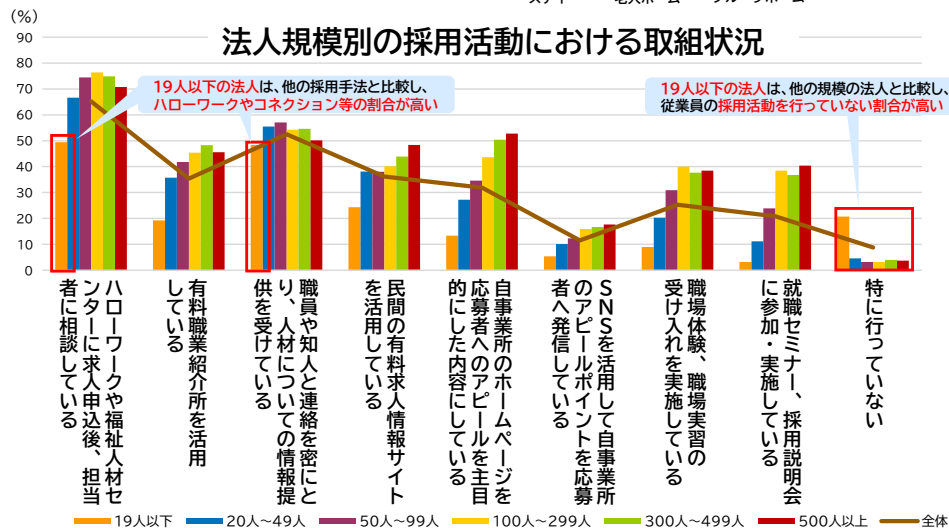
福祉の充実

福祉の充実

近年、介護サービスを提供する事業所等全体において人手不足感が継続する中、**離職率は改善傾向にある。**



一方、小規模事業所は、採用手法がハローワークやコネクション等に限定され、機会が制約されていることに加えて、**採用活動自体を行っていない割合が高い。**



資料: いずれも介護労働実態調査(公益財団法人介護労働安定センター)を基に作成

介護サービスの人手不足解消策のうち、**特に採用活動を重点的に支援**することが重要

介護人材の採用活動を支援する取組みの充実

区内介護事業所等における人材確保に係る経済的負担を軽減し、安定的な職員採用を推進することにより、安定的かつ継続的な介護サービスの提供体制を確保します。

1億1,389万円

採用活動経費補助

コストを抑え、幅広く求職者に求人広告を見てもらいたい!

一度に多くの求職者に直接自社の情報を伝えたい!

就職情報媒体への掲載料等

合同企業説明会への出展料



補助対象経費

採用活動にかかる経費（求人媒体掲載費、ネット広告料、就職フェア出展経費、採用事務のアウトソーシング経費等）に対し、最大50万円（補助率3/4）を補助

補助対象者

区内の介護事業所等
※東京都の補助が適用される訪問介護事業所は対象外

人材紹介手数料補助

補助対象を拡充

コストが高くても効率的な採用活動を行いたい!



補助対象経費

人材紹介サービスを利用して雇用した際に支払う手数料に対し、最大70万円（補助率3/4）を補助
【補助要件】入職日から継続して6か月以上正規職員として雇用されていること



包括的相談支援体制の強化

8,611万円

介護現場の安心と効率を支える

1億6,186万円



コミュニティソーシャルワーカーをいきいきプラザ一番町に新たに配置

複合的な課題を抱える区民へのきめ細やかな支援の強化として、翹町地区を拠点に活動するコミュニティソーシャルワーカーを新たにいきいきプラザ一番町に配置

利用者の安全性向上と介護現場の負担軽減を支える新たな支援策

利用者の安全確保や職員の業務負担軽減を図るため、見守り機器導入に係る経費を補助。
また、介護事業所等の業務効率化と事務負担の軽減を図るため、ケアプランのやりとりをオンラインで完結できる「ケアプランデータ連携システム」導入に係る経費を区内全ての介護事業所等を対象に補助

障害福祉人材への支援強化

1,072万円



令和8年度の主な取り組み

未経験者の育成支援による障害福祉人材の安定確保

居宅介護・重度訪問介護事業所におけるヘルパーの負担を軽減するため、未経験者等を雇用する経費を助成。あわせて、ヘルパーとして必要な知識・技術を備えた人材確保のため、従事に必要な資格取得等の経費を助成し、質の高い人材によるサービスの安定的な提供体制の構築をめざす

障害福祉人材の定着促進に向けた支援

産休等を取得する介護職員等の代替職員雇用経費助成の上限額（月額）を引き上げるとともに、新たに訪問系障害福祉サービス事業所（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護）を助成対象に加え、支援の充実を図る

3

地域の活性化と産業振興を推進

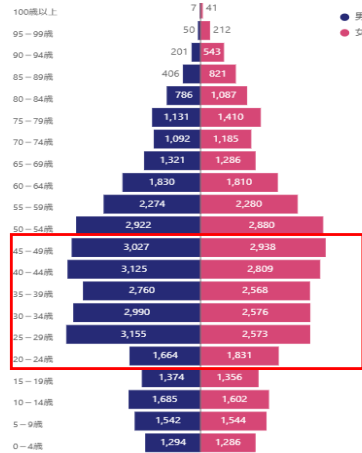
千代田区では若年・ミドル世代（20～40代）が全体の**46.2%**を占めており、区の中核を担っている。

未婚の割合が増えている中、区における若年・ミドル世代単身者のうち、地域活動未参加の割合は**94.5%**であり、地域との関わりが乏しい傾向。

（参考：令和6年千代田区世論調査）

若年・ミドル世代単身者は地域との関わりが乏しい傾向にあるが、**過半数以上が関係を強めたい意向**を持っている。

千代田区の人口動態



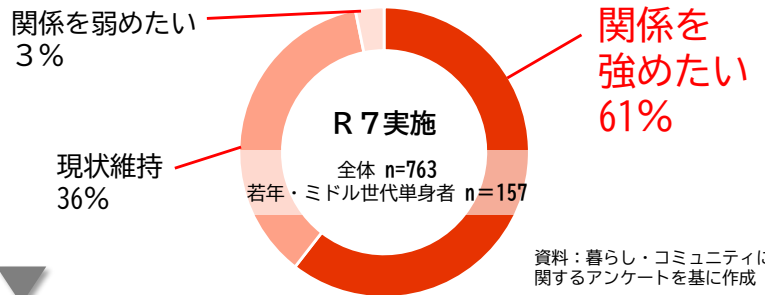
若年・ミドル世代が全体に占める割合

千代田区 **46.2%**
 ↓
 日本全体 **34.4%**

参考：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和7年1月1日現在）」

資料：令和7年12月時点住民基本台帳を基に作成

若年・ミドル世代単身者の地域との関係性における「今後の意向」



資料：暮らし・コミュニティに関するアンケートを基に作成

若年・ミドル世代単身者が**地域に参画するためのきっかけをつくる**ことが必要

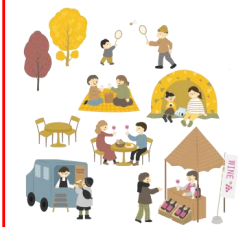
若年・ミドル世代単身者の地域参画を促進

若年・ミドル世代単身者の地域コミュニティ参画を促進するため、**地域で実施されるイベントへの参加費補助**や**地方との連携**、**地域交流型アプリの活用**などの支援を実施します。

472万円

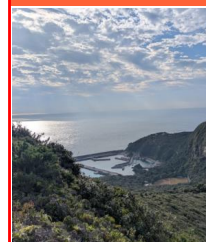
若年・ミドル世代単身者層に向けた施策

区内企業等との連携



地域の魅力向上を目的として実施されているイベント等への参加費を補助

地方創生（地域課題の協働解決）



連携自治体との体験型短期滞在プログラム参加を通じて、地域参画を後押し

“気づき”を生む取組

地域交流型アプリの活用



地域交流型アプリ内に「千代田区」エリアを開設し、地域情報を交換できるオンラインコミュニティとして案内

婚活支援



AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」登録料を補助

人×人のつながり強化

区として持続的な関係性を構築

若年・ミドル世代単身者

地域コミュニティ活動への支援を強化

9,041万円



令和8年度の主な取り組み

町会・連合町会の取組支援

区は、地域課題の解決と良好なコミュニティの形成に資する町会・連合町会の事業を支援しており、令和8年度は、町会運営や活動の効率化などを目的とした、町会運営のデジタル化に伴う維持管理経費への補助を新たに行うとともに、祭りなどの伝統文化継承に必要な経費を補助

コミュニティ活動団体への助成拡充

イベント実施に要する経費への助成上限額を引き上げるとともに、コミュニティ活性化に資する祭りなどの伝統文化関連イベントの運営経費に対して新たに助成を実施

商店街支援による地域の活性化及び地域の強みを生かした産業振興の促進

3億1,470万円



令和8年度の主な取り組み

商店街支援を契機とした地域の活性化

地域経済の発展と商店街の活性化に向け、デジタル地域通貨などの具体的な施策を多角的に検討するための経費補助することに加えて、神保町地域の景観形成や魅力向上を図る視点から、地域の特性を踏まえた街並みのあり方を検討するための計画策定経費を補助

交流拠点の整備による地域の強みを生かした産業振興を促進

秋葉原地域及び神田錦町地域に企業間交流拠点とコミュニティマネージャーを設置し、企業間マッチングなどの個別支援策をはじめ、地域特性を生かしたイベントや区内商工関係団体との連携による課題解決など、地域産業活性化に向けた振興施策を実施

カザルスホール利用再開に向けて

1,012万円

多様性を尊重し認め合う社会を実現

1,348万円



カザルスホール利用再開に向けた検討

現在、日本大学が所有するカザルスホールは、かつて区の様々なイベントで活用されてきた施設であり、今後区が日本大学から借り受けて管理・活用するため（仮称）カザルスホール基本構想を策定

多文化共生に向けた新たな計画を策定

多文化共生を取り巻く社会情勢の変化や政策動向を注視しつつ、地域特性を踏まえた多文化共生の現状や課題を分析し、（仮称）多文化共生推進プランを策定

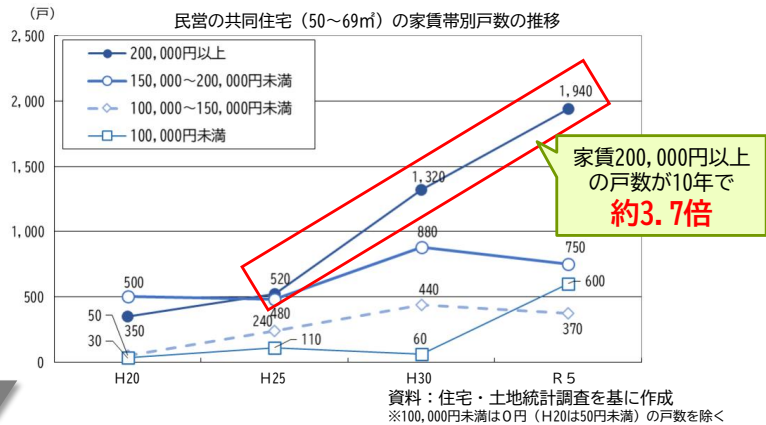
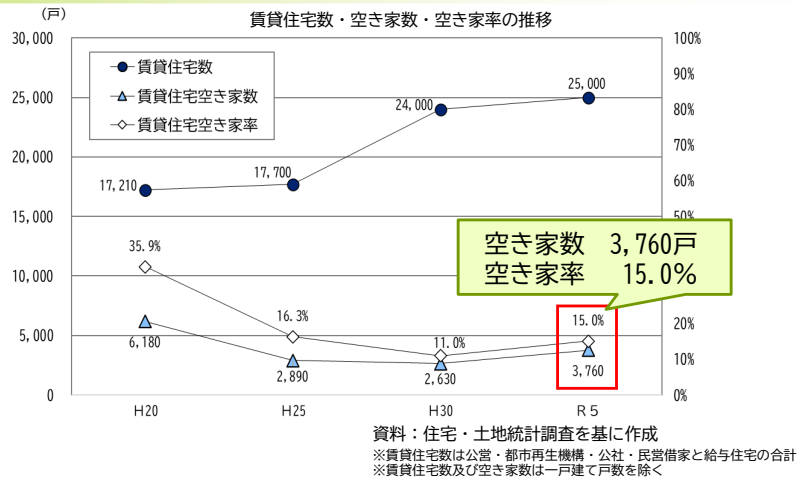
4

持続可能な社会の推進

令和5年時点において、区内の賃貸住宅25,000戸のうち、**空き家は3,760戸**であり、**空き家率は15.0%**である。

家賃20万円以上の民営共同住宅（50～69㎡）戸数が、10年間で**約3.7倍**に増加している。

住み替えを予定・希望している区民のうち、**約6割以上が千代田区内での転居を希望**しており、特に夫婦と就学前の子どもがいる世帯においては**約8割が区内転居を希望**している。
（参考：令和5年度区民アンケート調査）

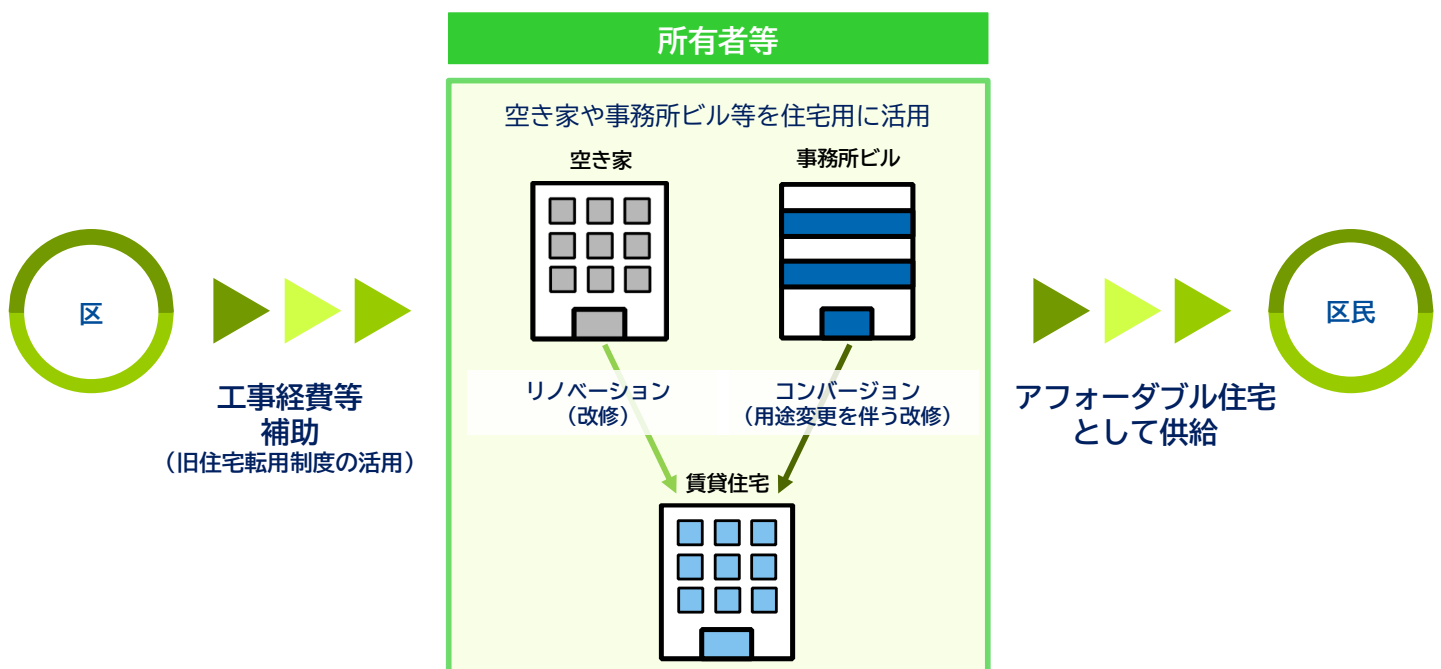


家賃の高騰が続く中、多様な世帯が安心して住み続けられる環境を整備するため、**空き家**等の既存ストックを地域の資源として捉え、**有効活用を図っていく**ことが必要

既存ストックを活用したアフォーダブル住宅の供給

区内の空き家を実態調査により把握するとともに、**空き家を活用したアフォーダブル住宅（手頃な価格の賃貸住宅）の供給を支援**します。また、事務所ビル等についても、旧住宅転用制度の活用やモデル事業の実施により、アフォーダブル住宅の供給を進めます。

4,254万円

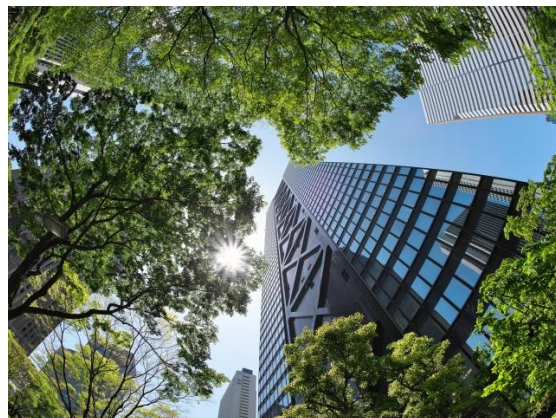


2050ゼロカーボンちよだの実現に向けて
脱炭素化の推進を強化

4,523万円

歩行空間の質を高める取組みの推進

5,755万円



令和8年度の主な取組み

ゼロエミッション地区創出プロジェクトに伴う面的取組みの推進

東京都に選定された「ゼロエミッション地区創出プロジェクト」の取組みとして、再開発事業予定エリアを含む神田錦町南部地区を先駆的なゼロエミッション地区として位置づけ、面的な脱炭素化を推進

エリアマネジメント団体の認定制度を開始

地域の価値や魅力の維持・向上を目的とした取組みの継続化・日常化をめざし、エリアマネジメント団体の認定制度等を試行的に開始し、取組みの支援を強化

「誰もが歩きたくなる歩道」の整備に向けた取組みの推進

誰もが歩きたくなる歩道をコンセプトに、段差解消による通行の快適性向上、グリーンインフラ整備や舗装修景による景観・環境の改善、ベンチ等の設置による滞留空間の創出などの整備効果を検証

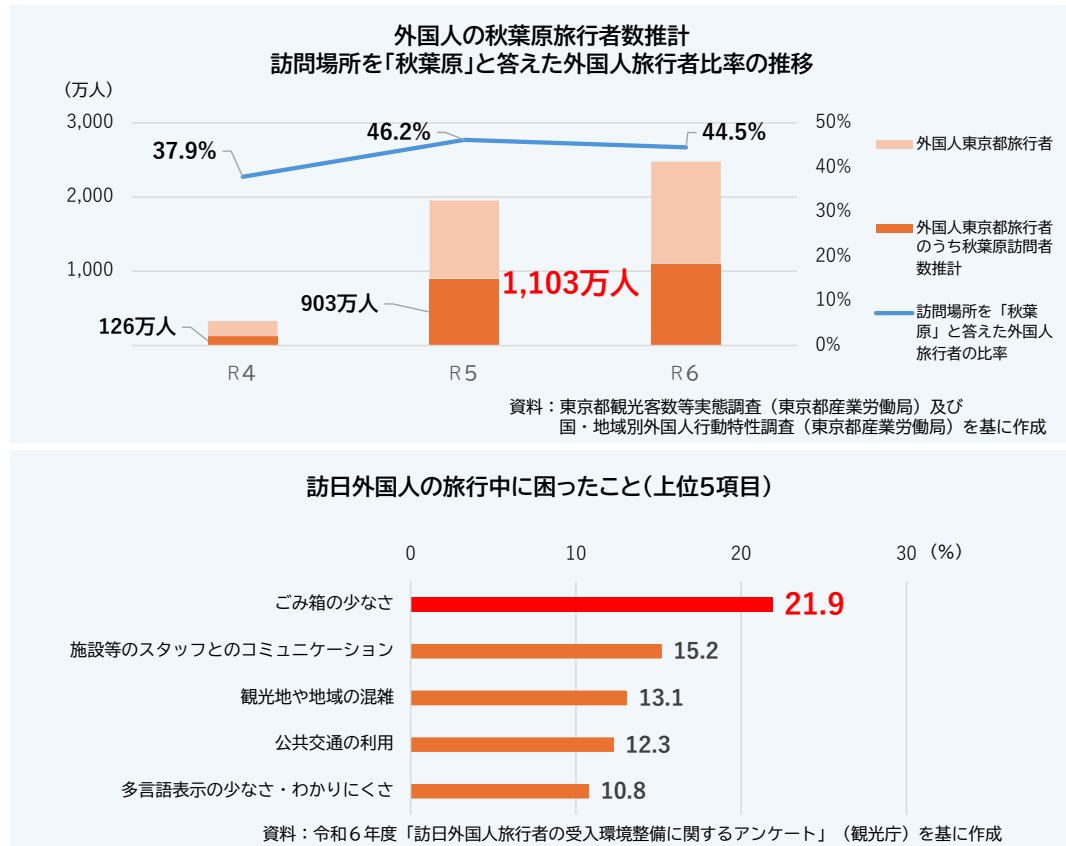
5

安全・安心を実感するまち

近年、秋葉原は外国人旅行者に人気が高く、訪問者数は増加している。

令和6年に東京都を訪れた外国人旅行者は、約2,500万人であり、そのうち約45%の約1,100万人が秋葉原を訪れている。

令和6年度の訪日外国人に対するアンケートでは、旅行中に困ったこととして「ごみ箱の少なさ」を挙げる観光客が最も多い。



地域等と連携しつつ外国人旅行者へのマナー啓発の強化とごみ箱設置を進めていくことが重要

スマートごみ箱の設置

秋葉原を訪問する旅行者の増加を背景に、ごみのポイ捨てに対応するために**スマートごみ箱の設置・ごみ処分**を行います。

7,438万円

ICTを活用したスマートごみ箱を秋葉原中央通りを中心に**10か所**設置

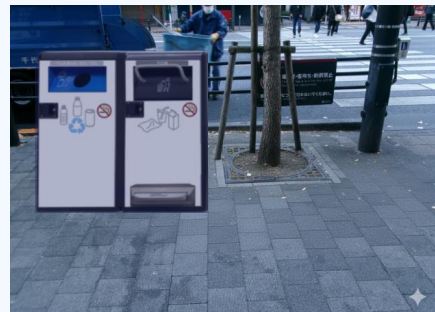
【導入前】



ごみが散乱している状態



【導入後イメージ】



ごみのないまちを実現

地域・事業者・行政の連携

町会・商店街など
地域の浄化活動



飲食店・地域
民間事業者など



排出ごみ削減活動推進

地域の
環境美化

行政

・ごみ箱の設置、ごみ処分
・デジタルサイネージを活用
したマナー啓発



■ 安全・安心な生活環境を実現

6億5,614万円

■ 富士山噴火への対応を具体化

1,651万円



防犯機器の整備等を支援し、地域の安全対策を強化

凶悪な侵入窃盗事件等の増加に対し、侵入防止に有効な防犯機器購入に係る経費の補助を継続するとともに、児童の安全確保や防犯対策を目的として、異常検知AI機能付き防犯カメラを新たに錦華公園に設置

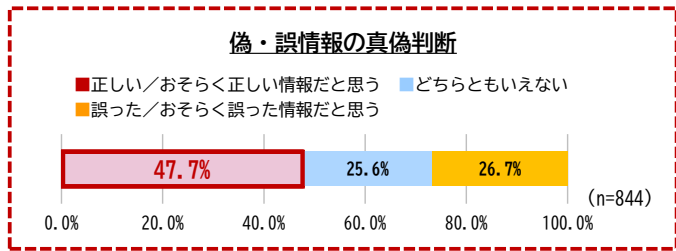
大規模噴火時のタイムラインを作成するなど、富士山噴火への対応を具体化

大規模噴火時のタイムラインを作成するとともに、道路の除灰方法や火山灰の仮置場整備を検討するなど、富士山噴火への対応を具体化

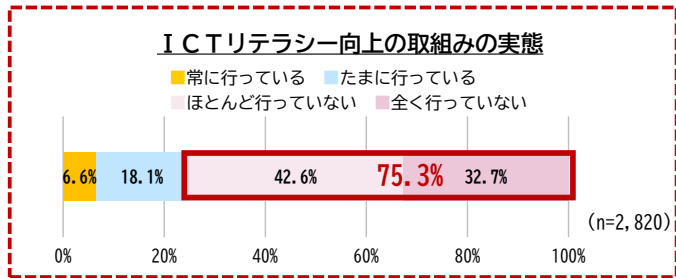
6

スマートな暮らしの実現

過去に流通した偽・誤情報を見聞きした人に対して、その内容の真偽をどのように考えるか尋ねたところ、「正しい情報だと思う」、「おそらく正しい情報だと思う」と回答した人の割合は47.7%。

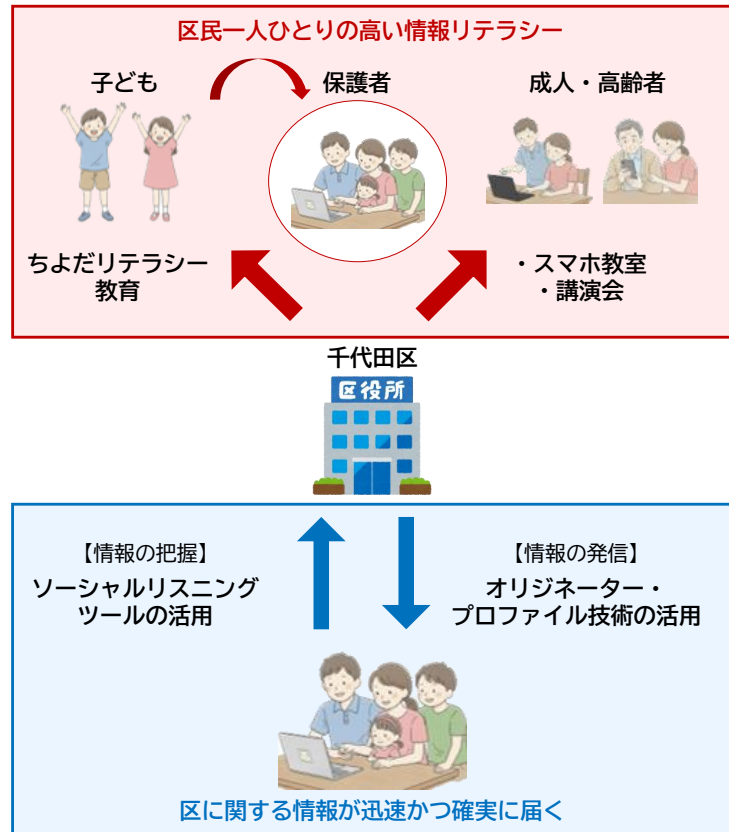


また、「ICTリテラシー向上に向けた具体的な取組みをほとんど行っていない」、「全く行っていない」と回答した人の割合は75.3%。



資料：総務省「ICTリテラシー実態調査」を基に作成

<情報・AI社会における区への取り組み>



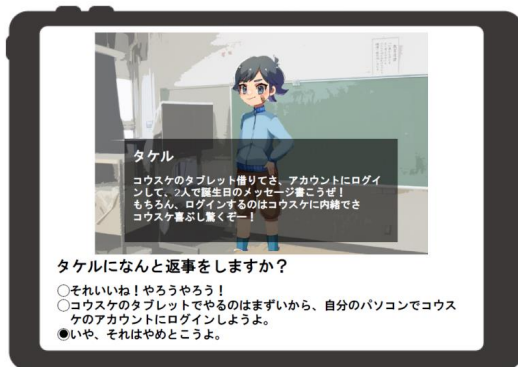
情報・AI社会における偽・誤情報に対応していくために、「ちよだりテラシー教育」や「信頼ある情報発信に向けた取組み」を推進

「ちよだりテラシー教育」の推進

「ちよだりテラシー教育」により育成を図っている「批判的に読み解く力」など7項目について、児童・生徒一人ひとりの能力を測定するための検定とそれぞれの項目を伸ばすための教材を開発します。

1,285万円

検定内容と結果のイメージ



ネットリテラシー検定3級 個人レポート

学校名 ○○市○○小学校 ○年 ○組 ○番

あなたの成績 72点/100点

項目	正解	不正解	合計
情報社会の価値	8	10	18
情報の漏れと共有	8	5	16
安全への配慮	8	10	18
情報セキュリティ	7	5	12
公共的ネットワーク社会の構築	8	0	8
合計			72

高かったところ 情報社会の価値

低かったところ 公共的ネットワーク社会の構築

安全への知恵 インターネットを安全に利用するための知識を身に付けることが重要です。

情報セキュリティ 個人情報を保護するための対策をしっかりととられるようにすることが重要です。

こんなところに気をつけよう! ネットワークの仕組みを理解することで、自分の情報を守る手立ても知ることができます。

こんなふうに学んでみよう! お助けネットワーク

保護者の皆様へ インターネットが情報を発信することで、どのようなことが起きるか、安全に利用するためにどのようにしたらよいかといった内容について、高い理解をもちたいです。

その他リテラシー教育の推進に向けた取組み

- 学校用生成AIの活用
 - 読解力向上ワークシートの導入
 - 子ども向け新聞の図書室配架
- 様々な情報を収集し読み解き、批判的思考力を働かせながら正しく判断できる能力等を強化
- 文章の内容を正確に読み取る力や、情報の真偽を見極める力を強化
- 新聞離れを防ぎ、文字・活字文化を大切にする環境づくりを推進

信頼ある情報発信に向けた取組み

ソーシャルリスニングツールの試行導入やオリジネーター・プロフィール技術の実証実験を通じて、区に関する情報を迅速かつ確実に届ける取組みを進めます。

850万円

ソーシャルリスニングツールの試行導入

SNS等から情報を収集し、区に関する情報を迅速に把握することで、適切に情報を発信する取組みを強化します。



その他リテラシー向上に資する取組み

情報リテラシーに関する講演会を実施

オリジネーター・プロフィール技術の実証実験

情報の作成者や発信者に関する情報を改ざん不可能な形で付与する技術の実証実験を行い、偽・誤情報などのリスクから区民等を守る取組みを進めます。

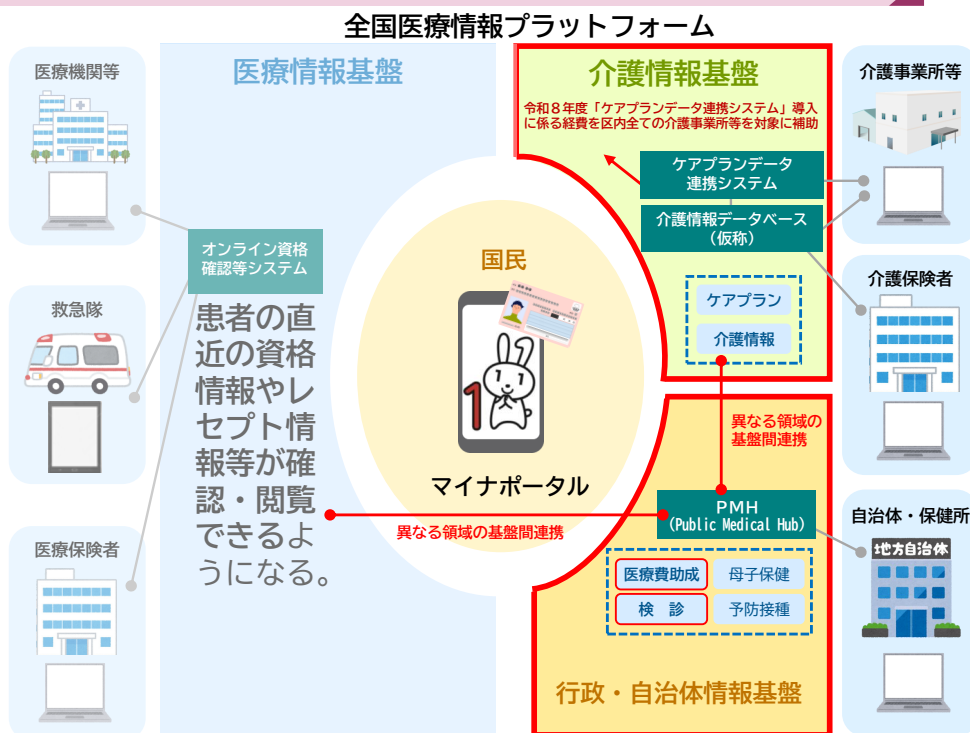


文章の内容を正確に読み取る力や、情報の真偽を見極める力を強化

医療情報の統合と標準化【全般】

現在、日本の高齢化は、世界的にも類をみない早さで進行しており、2021年時点で28.9%となっている高齢化率は、2050年には37.7%に達する見込みである。

国は、保健・医療・介護の各段階において発生する情報やデータが全体最適された基盤（クラウドなど）を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の共通化・標準化等を図り、より良質な医療やケアを受けられることをめざしている。



資料：厚生労働省「全国医療情報プラットフォームの全体像（イメージ）」を基に作成

令和8年度に区が取り組む領域

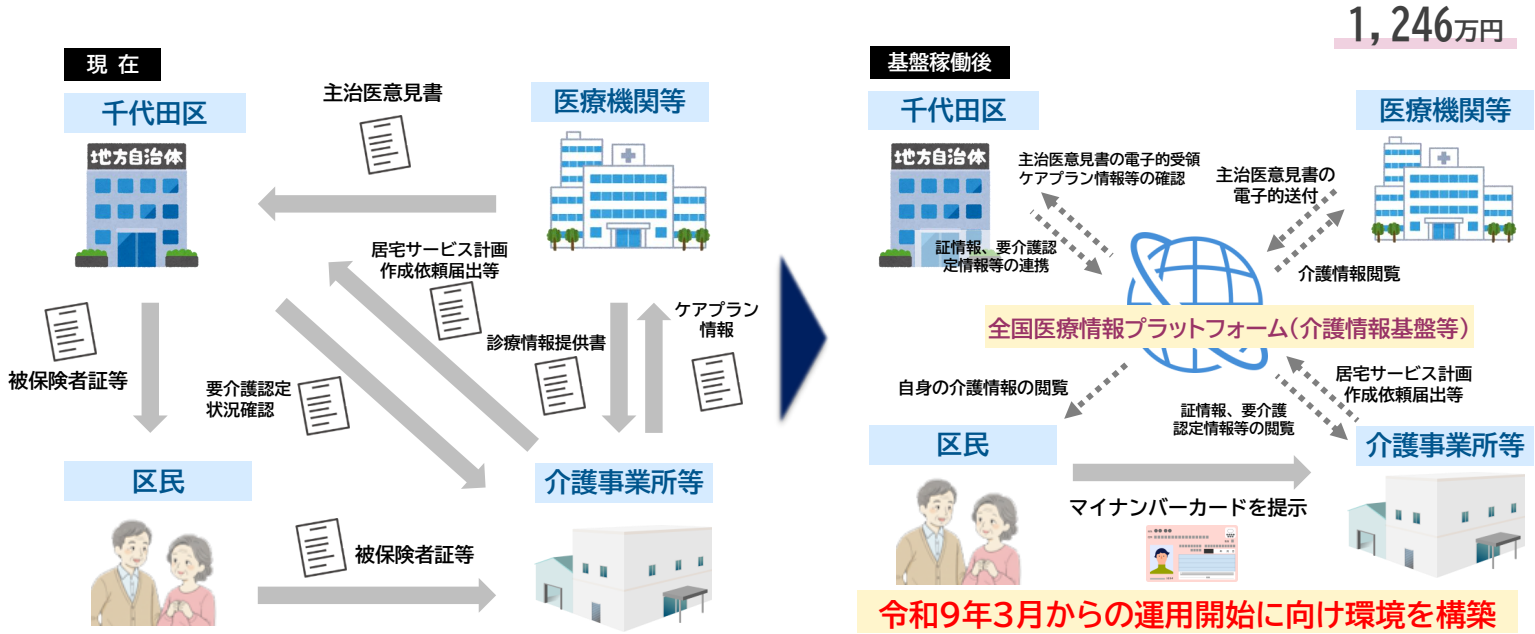
1,500万円

※PMHの展開を見据えた調査・検討等

区は「医療費助成」「検診」の分野においてPMHへの接続等のシステム改修や実証実験を行うとともに、介護情報基盤との情報連携を行い、全国医療情報プラットフォームの展開を見据えた取組みを実施

医療情報の統合と標準化【介護情報基盤】

- これまで紙を使ってアナログにやりとりしていた情報を電子で共有することで、業務の効率化（職員の負担軽減、情報共有の迅速化）を図る。
- 今後、介護情報基盤に蓄積された情報を活用することにより、事業所間及び多職種間の連携の強化、本人の状態に合った適切なケアの提供など、介護サービスの質の向上を図る。



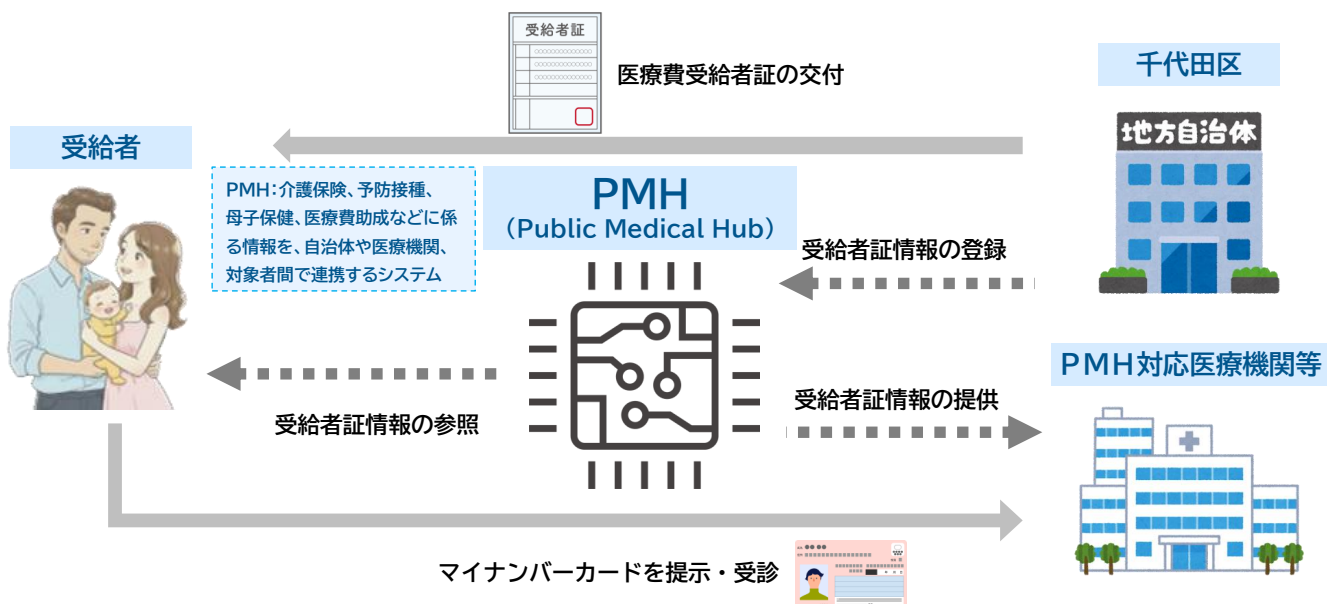
令和9年3月からの運用開始に向け環境を構築

医療情報の統合と標準化【医療費助成】

(子どもの医療費助成制度、ひとり親家庭等医療費助成、大気汚染医療費助成 等)

- 医療機関・薬局を受診する際に、マイナンバーカード（マイナ保険証）を医療費助成の受給者証として利用できるようになる。

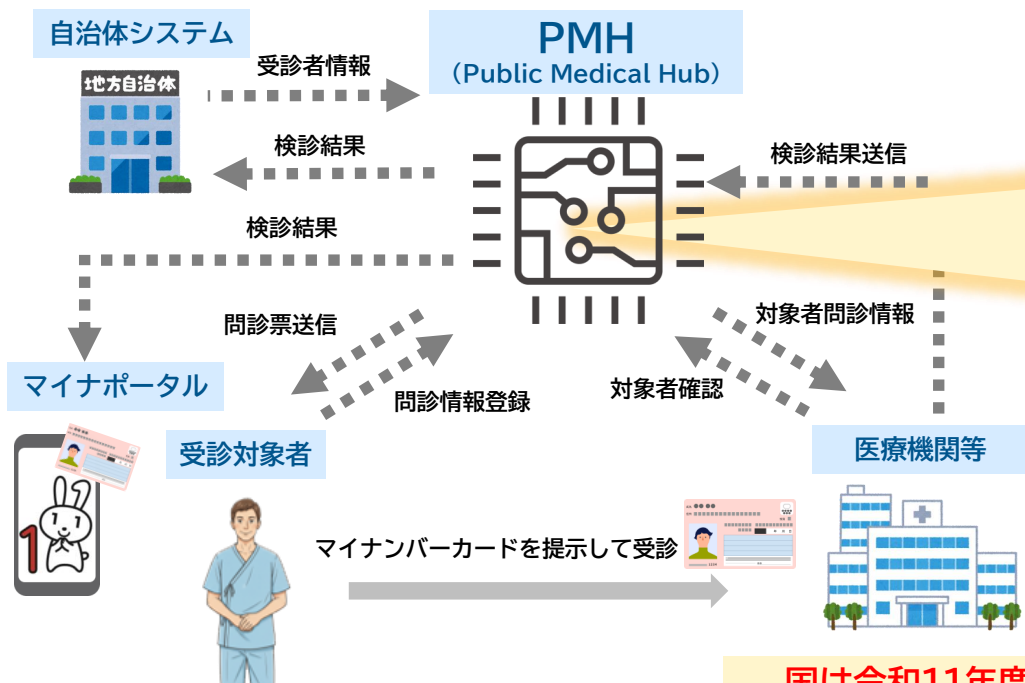
1,232万円



令和8年度中に、区内のPMH対応医療機関・薬局で利用できるよう環境を構築

医療情報の統合と標準化【自治体検診DX化】

- 事前に問診票をスマホ等で入力し、マイナンバーカードを受診券として利用できるようになる。
- マイナポータルから、受診勧奨を行い、検診忘れを防ぐとともに、検診結果がリアルタイムにマイナポータル上で確認できるようになる。



自治体検診事務 デジタル化先行実証事業

区は、全国に先駆け独自に進めてきた区民歯科健診のペーパーレス化のノウハウを生かし、国の「自治体検診事務デジタル化先行実証事業」（歯周疾患検診）に参加し、自治体検診DXの全国展開に向けて着実な制度設計を推進

国は令和11年度からの全国展開を予定

スマートな暮らしの実現に向けて 取組みを加速

2億447万円



行政手続きのオンライン化を拡大

令和9年度末までに法令上の制約等があるものを除き全ての手続きを「千代田区ポータルサイト」や「マイナポータル（ぴったりサービス）」等を用いてオンライン化

デジタルポイント事業を開始

区民等による行政参画の一層の促進と区民生活の質の向上を目的として、東京ポイントを活用したデジタルポイント事業を開始